

日中関係打開への提言

前駐中国大使 丹羽宇一郎



善隣

中国には33の行政区がありますが、私はほとんどの方が行かれていないチベット、ウイグルも含めて全国を回りました。地方を回るときには、必ずその地の共産党書記に会うことにしていました。党書記は絶対的な権力を持っています。副書記とも省長とも違います。地方に行きますと、党書記が圧倒的な力を持つことが分かります。

薄熙来裁判について

最近話題の薄熙来さんとは、遼寧省時代から商務大臣のころも含めまして、長い付き合いがありました。重慶市書記になられたときも、私は2回訪問しました。私が行けば特別に会ってくれる関係でし

た。経済界の人間やジャーナリストもお連れするなど親しくしておりました。今回の薄熙来裁判につきましても、十分承知しております。私は最初からこういう判決（無期懲役）だろうと思っておりました。ある意味では想定内のことです。

中国は三権分立の建前ですが、裁判所に司法権はない。司法権は独立しておりません。こういう原則があります。「審議するものは判決せず。判決するものは審議せず」。つまり裁判所は審議の場所ですから、判決は裁判所では決めない。誰が決めるのか。共産党の政法委員会です。昨年まで周永康がそのトップでした。政法委員会は各省レベルにもあります。どの省で薄熙来裁判をやるか、判決内容、これは政法委員会が決めます。

あくまで中国共産党が判決を決めるのであって、裁判所にいる人たちは「審議はするが判決を決めず」です。裁判はポリテイカルショー、政治ショーとしてやっているものです。

現在の中国では、共産党の独裁政権に対して、何故彼らが支配しているのか？中国共産党の正統性に疑問がはじまっているわけです。官僚はろくでもないことばかりしている、昔の日本と同じですね。昔の多くの政治家は芸者などとスキャンダルめいた話がありました。今ならたいへんなことになりましたが、当時は、それを男の鑑みたいに言う人もいた。今の中国はこの状況に似ています。資本主義の発展の初期には、こういうことはどの国でも起きる。許認可権を持っている力は

非常に強い。

今回の薄熙来事件はその中の1つです。官僚の腐敗については、温家宝総理が何千億蓄積したとか言われていますが、分かりません。ただし、そういう状況はある。今回の薄熙来裁判も、国民に対するショーです。中国共産党はいかに透明度の高い公平な裁判をしているか、中国共産党はいかに綱紀の粛清、あるいはクリーン化を高めることをやっているかという姿を見ている。薄熙来が上訴をしてもたぶん判決は覆らないだろうと思います。

共産党支配の正統性と官僚制度

これからの日中関係を考える上で中国共産党の正統性はどこにあるのか、という議論は重要です。2つの根拠がある。1つは中国共産党が抗日戦争に勝ったこと。もし日本軍に人民解放軍が敗れていたら、今の君たちの生活はない。日本軍をやっつけたということが中国共産党の



薄熙来被告に判決（2013年9月22日）

ジャスティスの第1であります。

第2はその後、毛沢東の大躍進政策、文化大革命など、何千万という人が亡くなる紆余曲折があったけれども、とにかく今日の皆さんの幸せがあるのは、中国経済の躍進のおかげだ、というわけです。中国は世界第2の大国ですが、おそらく10年以内には世界第1位の経済大国になるでしょう。ビールの消費量や自動車の販売量など、「足し算」をすれば中国に勝てる国はない。世界1位になるのは時間の問題です。しかし、これが本当に国民の幸せか、「割り算」の世界、つまり1人当たりではどうか、と見るとまだ

小さい。いずれ「1人当たり」へと価値観が変わるかもしれませんが、現在まではそういうことで国民を引っ張ってきた。

この2つの理由で、中国共産党が政権を担当するというのがこれからも可能でしょうか。申し上げたような官僚の腐敗があります。中国の官僚制度は唐の時代以来、科挙の制度がありまして、世界一のものであります。大使の私が中国側に呼びつけられて、夜中に出かけたことが報じられました。もし私が「眠いから行かない」とか、夜中に呼びつけるとは「失礼だから行かない」とする。この場合、「重大なことを彼らは言おうとしていたのを逃した」「お前が行かなかったから、こういう大問題になった」と、国民から批判される。国民の皆さんは各々の立場で発言をされる。そういう中で大使は自己中心ではありえない。何が起きても我々はきちんと対応しなければいけない。「耐え難きを耐え、忍び難きを忍んで、何事でもお話は聞く」のが大使の仕事でした。

私が呼びつけられた後、韓国大使はもっと遅い時間に呼ばれた。なぜそんなに遅くなるか。元々は7時半か8時ごろに「ぜひお会いしたい、来てほしい」と話があった。大使を呼ぶのは上のクラスの



習近平

幹部です。官僚制度ですから、局長には局長クラス、大使には大使クラス、課長には課長クラスが対応します。夜中は誰でも眠いですね。夜7時半から8時というのが延びに延びて、ずっとお酒も飲まずに待っていてはいけない。いいかげんにしてくれ、いつまで待たせるのかと思います。

なぜ異常に遅くなるのか。官僚制度です。上司や関係者間で「俺は聞いてない」ということは許されない。上司の許可がありません。大使に会う以上、了解を取らずに下っ端が勝手にやってはいけない。しかも尖閣というナーバスな問題は自分の許可がなかなか取れない、あちこちで会議をやっている。会議が終わるまで待つ。会議が長引くと、夜中になるわけです。中国の官僚制度は人の迷惑を考えな



李克強

いで自分のたちの都合ばかりでやっている、と私は思いますが、黙ってこらえるしかない。同胞の国民から誹謗され、中国の官僚からもやられて、立つ瀬がありません（苦笑）。

習近平体制

今の習近平体制を見ますと、7人の政治局常務委員のうち習近平、李克強は5代ですが、それに続く張徳江はじめ後の5人は6代で、5年後には必ずやめるわけです。その後、誰が上がってくるか。下の中央政治局員から上がってくる。その中の胡春華と孫政才の2人は4代です。彼らはこれから20年くらい幹部を務める。習近平、李克強は10年働く。下の4代は20年働く。こういう人々が中心になっていく。



胡春華

これから5年間、習近平はなかなか政治基盤を作れない。胡錦濤でさえ過去10年間、江沢民の影が強かった。胡錦濤の秘書役をやっていた令計画という人物の息子が、フェラーリに女性を乗せて事故を起こして死んじゃった。胡錦濤は苦しい立場に追い込まれた。その令計画の後任の栗戦書は、中央弁公室主任で今たいへんな力を持っている。また政治局の王滬寧委員は、中央政策研究室主任ですが、これも影響力がある。

習近平はこの2人の影響を受けると注目しています。この2人には日本は全くコミュニケーションのルートがありません。ほとんど知りません。問題の政法委員会書記、周永康の後任は孟建柱さんです。

習近平は政治基盤が弱いだけに、軍のサポートが必要です。そうしないと政権



孫政才

基盤が非常に弱い、しかもいろいろな問題を抱えています。外交問題だけではなく、貧富の差が激しいとか、金融関係とか、いろいろな問題が見えています。習近平は、軍事委員会主席ですけれど、ただそういう名前がただだけでは軍が言うことを聞くとは限らない。

韓国の例が参考になります。25年前までの韓国は、李承晩から全斗煥まで、5人の大統領が変わりましたが、いずれも暗殺か、亡命か、クーデターです。1人としてまともな交代はない。1988年、初めて韓国は普通選挙をやって、大統領を選んだ。それ以来、クーデターはゼロです。選挙で選ばれた大統領に銃を向ければ、国民に向けたということになるわけで、民主主義政治の破壊であります。中国はそういうことは起きないか。何ともいえません。政情が不安定になった



令計畫

り、社会問題が頻発したりすると、中国共産党のジャスティスが揺らぐかもしれない。そういう時に軍はどちらに動くのか。薄熙来は今度の問題が起きた時、まざ行ったのは広西チワン族自治区の軍隊です。父の薄一波が、某軍トップと関係が深いからと思います。独断と偏見でいえば、「薄熙来もなかなか慎重だな」と感じました。

分らない尖閣諸島の購入

尖閣諸島（の問題）が始まったのは、昨年9月、ウラジオストックにおける胡锦涛と野田元総理が会談をした後の国有化宣言からと思われるかもしれませんが、その2カ月前の七夕の日、7月7日に、野田総理が国有化の話をした。そして8月15日、香港の団体の7人が尖閣に上



栗戦書

陸し、新聞は騒ぎ立てた。それ以来、私は何回も中国の外交部に呼ばれました。香港は中国の特別行政区、そこから尖閣に上陸するとは云々と、やりとりがずっと続いた。その2週間後に日本大使車の国旗が奪われました。

フランスとドイツは歴史的にアルザス・ロレーヌ地方の帰属を争い、両者の戦争の勝ち負けで、何回も領土の主権は代わりました。ところが、EUの前身、欧州石炭鉄鋼共同体から資源の共同開発に話が進み、最後にEUとなった。これがEUがノーベル平和賞をもらった理由です。欧州大陸から戦争をなくした、これを歴史の教訓としない限り領土問題は解決しません。

また新渡戸稲造さんが国際連盟事務局次長をやっている時に、オーランド島という、フィンランドとスウェーデンの境



王滬寧

にある島に共同統治という決着をつけた。これは今も非常に上手くいっています。私が知る限り、歴史的に世界の注目を集めた領土主権問題が平和に動いているのはこの2つしかない。あとは足して2で割るような方程式での中国とロシアの例はありませんが、いっどこで争いが勃発するか分からない。国際情勢いかによってはそういう可能性もあります。

さて昨年です。9月9日の日曜日を超えて月曜日に国有化を閣議で決定すると、ということになっていった。そこへ9日、ウラジオストツクのAPECで、胡錦濤主席が野田総理に「国有化はやめてほしい」と言った。しかし、日本政府はもう決まっていたからと、月曜日に閣議で決定して、国有化を打ちだした。やめてくれ、やめてくれ、と言われていたのに、やってしまった。私はたいへんびっくり



孟建柱

しました。北京の大使にひと言も知らせないで、どうしてそういうことをやるんだと。両国のトップが会う時に、ケンカ別れの会談をアレンジしたのです。トップ同士がケンカ別れしたならば、あとは戦争以外にない。これでは外交にならない。

当時の情勢は、間もなく始まる共産党大会で習近平が胡錦濤に代わって総書記につくことになっていました。そのやめる胡錦濤の顔に泥を塗る、足を引っ張る。胡錦濤に恨みがあるのか、中国の政治体制を壊そうとしているのか、中国は烈火のごとく怒りました。いまだに私は分かりません。決別するような会談を誰がアレンジしたかも分からない。総理に説明責任がある、どうしてこんなくだらないことをやるのか、何のためか、それを国民に説明をしなくてはいけない。

それ以来、全ての日中のイベントは中

止、キャンセルされました。私は地方を回りながら、地方レベルの書記たちに、これから仲よくしていこうと呼びかけた。遼寧、寧夏、内モンゴル、380に近い「姉妹都市」関係の交流は全部キャンセルです。中央でやっている話も経済界の話も、全部キャンセルされました。国交正常化40周年という記念すべきイベントがご破算になるようなことをなぜしたのか、その理由は、いまだによく分かりません。

(国による購入を)「やめるべきですよ」と進言すると、「お前は親中派だ」とか「漢奸」とか「媚中派」とか、いろいろ言われました。誰も大使の言うとおりでと言わない。日本は知的衰退ですね。専門家、関係者、皆が口を閉ざしました。第二次大戦の前と変わらない。若い人とはもかく、我々の年代までがなぜ黙っているのか。なぜ言わないのか、何が怖いのか、誰に遠慮しているのか、私は自分にそういう疑問を投げかけました。ある筋から自宅に電話がありました。万一、私を殺す人が出てくれば、その人は自分も死にますよ。そんな勇氣のある人はそんなにいませんよ。

私が今こうしてお話しているのは、戦争は避けなければいかんということです。

それからこういう空気直さなければい
 かんということですが、直りませんね、
 非常に残念ながら。人間の弱さというの
 は、自分さえよければいいんです、基本
 的に。立派な人はいますが、少ないです。
 9割以上は自分が中心です。「半沢直樹」
 のあのやせたおじさんみたいなものです
 よ、仲間を裏切る。自分の幸せ、自分の
 出世、全部自分です。「半沢直樹」のあ
 おじさんの賛同者もけっこういるらし
 いですね。仲間を裏切った、まあしょう
 がないじゃないかと。私は断固として許
 しませんけどね。一緒に仕事をした仲間
 を裏切るなんて、正義に反します。それ
 はともかく、人間の弱さはそういうもの
 です。「声を出さない」ということです。

戦争だけはやらない

人間の残虐性について考えますが、ナ
 チスのポーランドにあるアウシュビッツ
 収容所、残虐な殺戮をしたのは誰だと思
 いますか。普通のドイツ国民ですよ。殺
 戮から帰った後、彼は自宅で子どもを囲
 んで楽しい夕食をとる。そこから出て行っ
 てあんな残虐なことをやる。今も世界で
 起きています。シリアをはじめとして、
 平和な時代に。昔、特高警察がどれだけ

残虐な拷問をしたか。そんなことも我々
 はすっかり忘れていて。しかし我々が彼
 らと同じようにしないとは限らない。そ
 ういう人間の残虐性を考えると、戦争は
 絶対していけないのだと、これだけは尖
 閣の時も守ってもらわなければ困る、私
 はそういう歴史認識です。

この間、『ジャパン・アズ・ナンバー
 ワン』のエズラ・ヴォーゲルさんとお話
 しました。私はこう言いました。「ヴォー
 ゲルさん、各々の国に歴史がある。つま
 り歴史というのはヒズ・ストリー（彼
 の物語）、それでヒストリーと言う。中
 国の歴史を書くのは中国共産党だ。中国
 共産党は自分の都合のいいようにしか書
 かない。日経の『私の履歴書』と一緒だ。
 人間が書けば、自分に都合の悪いものは
 消す」と。

ソ連共産党の歴史、中国共産党の歴史、
 すべて自分に都合のいい歴史です。とな
 ると世界史の教訓とは何でしょう。武器
 を持って闘わない、「非戦」の教訓です。
 戦争だけはやめましょう。これが今回の
 尖閣問題の核心ですね。現代史を今急に
 整理するのは非常に難しい。ものすごい
 時間がかかるかもしれない。しかし、悪
 いものは悪い。真実を子孫に伝えなくて
 はいけない。どういふ現代史を教えるか。

少し、時間をかけたほうがいいかもしれ
 ません。

尖閣問題について言うならば、そうい
 う中で、どのように解決していくか。両
 国はそれなりの歴史を語るでしょう。都
 合が悪いところは捨てて、都合のいいと
 ころだけをピックアップして「俺のもの
 だ、俺のものだ」と言う。今度の国有化
 を契機にして、浮かび上がったのが棚上
 げ論でした。

棚上げ論

棚上げ論は、田中角栄と周恩来が、1
 972年にやりました。その前に私の好
 きな石橋湛山がいました。体調を崩して
 ほんの2、3カ月しか総理をやってお
 りませんが、その間、日中関係にたいへん
 な努力をしました。石橋三原則というの
 がありまして、それが日中共同声明の骨
 子を作った。周恩来と石橋さんは何回も
 会ってます。それから高橋達之助。これ
 ら先人たちの苦勞が実って、第1回の日
 中声明になった。以来、2008年まで、
 4つの共同声明、平和友好条約ができた
 した。この精神を破ってはいけない。今
 重要な問題は、日中が仲良く、戦争の清
 算をして、できるものを合意して、この

共同声明を進めましょう。こういう骨子だったのです。

ところが「日本がこの尖閣問題について、棚上げの合意を破った結果、残念ながら、1972年前に戻った」と中国側はいう。「72年前に戻る」とはどういうことか。田中・周恩来による「国交正常化の前提が崩れた」ということです。そこで、双方とも自国の主張だけを言い合うことになります。「あれは中国の領土だ」、「冗談じゃない、あれは日本の領土だ」、「日中対話のベース」を40年前に戻したのは日本ではないか、「いやその前に領海法を一方的に制定して現状を破ったのは中国側ではないか」と双方がそれぞれの主張を行い、収拾がつかない。「話し合いの余地はない」と言い切ったのは池田行彦（外相）で、1996年あたりですが、それ以来、日本側はこの態度を繰り返してきた。

しかし先方に言わせると、「日本は1885年から10年間かけて誰も住んでないことを確かめて無主地先占による領有を決めた」というけれども、「当時、どうやって確かめたのか」と、日本の主張を批判しています。

という見方が内外にありますし、72年の田中・周恩来会談で、「本当に棚上げがあったのか」についても議論が分かれています。当時の外務省中国課長の橋本恕さん、後に中国の大使になりましたが、彼が正式な議事録から、「該当部分を削除した」と矢吹晋教授は書いておられるわけです（『尖閣問題の核心』花伝社、2013年）。この矢吹説に対して、誰からも反対が出ていない。誰からも間違ったと指摘がない。もし矢吹説が正しいのだとすれば、棚上げは、実はあったと見るべきかもしれない。「編集部注」田中訪中団に随行した栗山尚一外務省条約局条約課長は、「棚上げ、先送りの首脳レベルでの『暗黙の了解』がそこでできたと当時考えたとし、今もそう思う」と『朝日新聞』2012年10月31日のインタビューで語っている」

日本政府の立場は、「公式な議事録がないから、棚上げがあったとはいえない」という立場です。中国の議事録には棚上げ論がある。しかし日本がサインしていないものは「公式な文書」とはいえないから、第三者に対して証拠にならない。

田中さんは明治維新以来、第64代目の総理です。今の安倍さんは第96代ですが、田中・安倍間に20数人の総理が変わった

が、「棚上げはない」と、言い続けてきた。私はある元総理に、「尖閣棚上げは公式な議事録にはない」けれども、「口頭での棚上げ引き継ぎはありましたか」と尋ねたことがあります。「口頭での引き継ぎなし」という答えでした。つまり、「尖閣について公式な引き継ぎを全くしていない」のです。だから「棚上げはない」と言うほかない。議事録を見てもない。「口頭での引き継ぎもない」。大使としての私は、このように日本政府の立場を説明してきました。

「タイム」そして交流を

私は今、両国に対して言い分がある。野球の試合が大雨になってきた。その場合、試合を「中止」したり、「延期」したりするのはなく、「中断」してはどうか。中断すべきだと言ったら、さっきのヴォーゲル教授は、それは「タイムアウト」だと言いました。「タイム」、関西語で「タンマ」ですね。「ちょっと待て」。雨が降っているのだから、試合はできない。では何するか。

1つは青少年交流です。もう1つは、地方どうし380ある姉妹都市交流です。尖閣より、明日の生活、給料が大事とい

う人が中国でも圧倒的です。国民の大多数はそういう感覚を持っているのですから、地方間の交流はやってほしい。

最近、中国の大会社のCEOが日本へ来ました。中国では日本の部品が必要なのです。日本の部品は中国で作るよりも品質がいいし、これをベースにして製品を組み立て、東南アジアや日本に輸出している。ですから、中国から見れば、良質の部品が日本から来なくなるといふのはたいへんなことです。もちろん、日本も貿易ではものすごく減りましたよ。貿易ではかなり減って、これは由々しき問題です。どのくらい減っているかを申し上げます。中国の輸入におけるシェアは、2000年に、日本は18・4%あったんですが、今年は8・2%に落ちた。アメリカはどうか、昨年は7・0%で、今年は7・5%に増えた。韓国は、昨年の9・2%から今年は9・5%に増えている。ドイツは、昨年5・1%で、今年は4・8%です。

尖閣の影響を受けているのは確かですが、650社ぐらいの調査で、撤退したいというのはわずか7・7%です。60・7%の企業は中国事業を拡大したいと言っている。現状維持でやりたい人は21・5%。つまり82%の企業が、中国と「現状

維持、ないしはさらなる拡大」を目指している。チャイナリスクをやめたいと思っている人は意外と少ない。

ところが新聞は、「中国はリスクがあって大変だ、大変だ」と騒いでいます。現実問題として、地方の中小企業の方々の意向も踏まえると、中国から撤退するにしてみれば、「あまりにも中国と日本の関係は強過ぎる」「経済的にもがちりと組み込まれている」となります。これを壊すわけにはいきません。

壊したらどこが出てくるか、アメリカ、ドイツ、韓国です。ご承知だとは思いますが、日本には420万ぐらいの会社があるのですが、99・7%は中小企業です。大企業は0・3%、1万2千社しかない。この99・7%の中小企業が復活しないで、日本はよくなるわけはないでしょう。最近、iPhone5Sが出ました。あれは日本の部品で成り立っているようなものです。全部ではないですが、日本の部品の優秀さを中国も必要としている。それも大企業だけでなく、iPhoneの部品はかなり中小企業が作っています。

日本の中小企業が、「iPhoneの下請け」ばかりやっていてはだめです。本当に儲かるのは下請けじゃない。その点では、日本にも大きな問題がある。中国につい

ても当然そういうことがいえる。要するに、14億の市場をどうするのかということを考えていかななくてはいけない。

最後に一言だけ申し上げます。中国経済の崩壊はありえないし、いずれ世界第1位になることは確実な、世界最大の経済です。万一中国経済が崩壊するならば、それは世界経済が崩壊する時です。

日本は人口減少社会を迎えますが、日本には独自の強さ——最先端技術と安心、安全、どこにも負けない労働者の力——がある。これらをさらに磨けば、日本経済にも「再び陽は昇る」ことを信じています。そのためにも日中関係は「平和な正常な関係」でなくてはならない。そのような両国関係を作り上げるための努力が急務です。

(9月27日・公開フォーラム)

講師略歴(にわ ういちろう)

- 1939年 愛知県生まれ
- 1962年 名古屋大学法学部卒業
- 伊藤忠商事入社

- 1998年 同社社長
- 2004年 同社会長
- 2010年〜12年 駐中国特命全權大使

著書 『北京烈日』など